

それって詐欺かも？

疑う心で防げる被害

さまざまな手口で大切なお金をだまし取る『特殊詐欺』。今月は、市内でも多数の被害が確認され、誰もが被害者になる可能性がある『特殊詐欺』について、特集します。

市内でも約3000万円(令和4年)の詐欺被害が発生しています

さまざまな手口で、相手からお金をだまし取る特殊詐欺。

特殊詐欺とは、電話などで対面することなく、親族や公共機関の職員などを名乗って相手を信頼させ、手渡しやその他の方法により、不特定多数の者から現金などをだまし取る犯罪の総称です。

その手口は、日々巧妙化しており、犯人からの『予兆電話』は毎日のように各地で確認されています。

市内でも、多数の詐欺被害が確認されており、令和4年の被害件数は12件で、約3000万円の被害がありました(深谷署調べ)。

これは、前年と比較しても増加しています。

被害を防ぐには詐欺の手口を知り、日ごろからの備えが大切です

詐欺被害を防ぐには、いざという時に焦って誤った判断をしないよう、詐欺の手口を知り、十分な対策をすることが大切です。市では、詐欺被害を未然に防ぐ

ための対策として、『詐欺被害防止機能付電話』の貸与を行っています(詳しくは下記参照)。

また、県警のユーチューブ(左記QRコードからアクセス)では、特殊詐欺の手口や対策、実際の音声データなどを公開しています。



いざという時に、焦らず『おかしいな』と気付けるように、日ごろから詐欺電話への対策を行ったリ、犯行手口を事前に把握するなど、備えをしっかりとって詐欺被害を未然に防ぎましょう。

詐欺被害防止機能付電話の貸し出しを行っています!

対象 65歳以上の高齢者のみの世帯、日中において住居が高齢者のみとなることが常態である世帯
貸与数 200台(※現在160台貸与中)
申し込み 自治振興課(☎574-8597) 窓口へ申し込み
 ※詐欺被害防止機能は、電話の着信時に『通話内容を録音する』旨の警告メッセージが流れ、犯人に形跡が残ることをアピールすることで犯行を未然に防ぎます。



▲市が貸し出しを行う詐欺被害防止機能付電話

Interview

どんな詐欺でも、「大丈夫かな?」と詐欺を疑えるかが重要です。詐欺を疑うためには、詐欺に関する知識を備えておくことが大切です。



深谷警察署
柳川喜秋生活安全課長

最近、オレオレ詐欺でも、犯人がお子さんやお孫さんなどの名前を名乗ってくることもあり、声の違いに違和感を覚えた人も何度か犯人と会話をしているうちに本人だと信じてしまいます。

オレオレ詐欺は、電話での会話のやり取りでだまされるため、対策として在宅中も留守番電話機能を使うことをおすすめします。

また、犯人は自分の声を残すのを嫌がるため、市が貸し出しをしている『詐欺被害防止機能付電話』の活用も効果的です。

特殊詐欺は、オレオレ詐欺以外にも還付金詐欺、架空請求詐欺など、さまざまな手口があり、それぞれがとても巧妙なので、詐欺かもしれないという疑いが持てるかが重要となります。

「大丈夫かな?」と詐欺を疑うためには、いろいろな詐欺の手口を知るなど、特殊詐欺に関する知識を持つことが大切です。

また、普段から家族の会話の一つとして特殊詐欺を話題にしていただき、ご家族皆さんで知識を備えてください。

疑問が生じた時は、すぐにご家族や最寄りの警察署(深谷警察署 ☎575-0110・寄居警察署 ☎581-0110)に相談してください。

特殊詐欺の中でも多い詐欺事例

詐欺事例1

オレオレ詐欺

子ども(息子・娘)や孫になりすました犯人から電話があり、仕事に関するトラブルなどを口実にお金を要求する詐欺です。

《犯行のポイント》

- 『携帯の電話番号が変わった』『風邪をひいて喉の調子が悪い』などと最初の電話で、声や電話番号が違うことを不自然に思われないようにしてきます。
- 電話で、子どもになりすました犯人が『会社のお金を使い込んでしまった』『会社のお金が入ったカバンを落としてしまった』などとお金が至急必要であることを持ちかけてきます。
- 子ども本人ではなく、会社の同僚などを名乗る犯人が現金を受け取りにきます。



- 対策**
- 留守番電話機能などを活用する
 - 家族に相談・確認をする
 - 本人以外にお金を渡さない

詐欺事例2

架空料金請求詐欺

インターネットの未納料金が発生しているなどの名目で、携帯電話にショートメッセージが送られたり、法務省や裁判所などの名称ではがきが送付されることにより、実際には使用していない料金を支払わせようとする詐欺です。

《犯行のポイント》

- ショートメッセージやはがきを受け取った被害者が、本文に記載された電話番号に電話をかけた『払わなければ裁判になる』などと言われ、払ったほうが良いと思込まされてしまいます。
- 裁判という言葉をちらつかせることで、被害者の不安感をあおります。



▲メールのイメージ

- 対策**
- 連絡先には電話をかけない
 - ※事業所や裁判所が『未納料金などの支払い』の名目で、コンビニエンスストアで電子マネー(プリペイドカード)を購入させることはありません。

特殊詐欺の事例を参考に、詐欺被害にあわないための対策を日ごろから心掛けましょう。
 ※不審な電話など『おかしいな』と思ったら、最寄りの警察へ相談!

県から示される標準保険税率と深谷市の保険税率に差があることから、保険税設定イメージ(表1)の

【税率の変更】

＜賦課方式＞

区分	令和5年度以降
所得割	加入者の賦課年度の前年中の所得に応じてかかる税
資産割	所有する土地・建物の賦課年度の固定資産税額に応じてかかる税
均等割	加入者一人あたりにかかる税
平等割	一世帯あたりにかかる税

から、埼玉県国民健康保険運営方針で示す『所得割・均等割』の2方式へ段階的に変更します。

【賦課方式の変更】

国民健康保険税医療給付費分の賦課方式について、現在の『所得割・資産割・均等割・平等割』の4方式から、埼玉県国民健康保険運営方針で示す『所得割・均等割』の2方式へ段階的に変更します。

令和5年度保険税率の改正による税額への影響について

国民健康保険税は、医療給付費分(医療分)、後期高齢者支援金等分(支援分)、介護納付金分(介護分)を合計したもので、国民健康保険加入者一人ひとりの前年中の所得に応じて計算し、世帯で合算のうえ世帯主を納税義務者として課税されます。

所得額や世帯構成などにより税額の増減は異なりますが、今回の保険税率の改正に伴い1世帯あたり約5,600円の増加となります。市内に多い1人世帯・2人世帯をモデルケースとした税額の影響は次のとおりです。

【モデルケース1】1人世帯(所得が0円かつ1人世帯で固定資産なし)

※世帯の所得状況による軽減措置世帯(7割軽減)

年齢	73歳
年金収入	110万円
年金所得	0円
固定資産税	なし

年税額	改正前	改正後	差額
	11,400円	12,600円	+1,200円

【モデルケース2】2人世帯(所得230万円かつ2人世帯で固定資産あり)

年齢	66歳
年金収入	約250万円
固定資産税	10万円

年齢	65歳
年金収入	約200万円
固定資産税	なし

年税額	改正前	改正後	差額
	223,500円	228,100円	+4,600円

定期的な健(検)診の受診で病気の重症化を防ぎましょう!

定期的な健(検)診を受け、自分の体の状態を知りましょう。市が国民健康保険加入者を対象に実施している健(検)診は下記のとおりです。

内容	対象	費用(助成額)
特定健康診査(6月~1月)	40歳~74歳の国民健康保険加入者	500円(自己負担額)
人間ドック・脳ドック費用一部助成(4月~1月)	30歳以上の国民健康保険加入者	上限3万円(助成額)

人間ドック・脳ドック費用の一部助成については、令和4年度から助成対象および助成額を拡充しました。
※詳しくは、市ホームページでご確認ください。

とおり保険税率を見直します。急激な税率改正による被保険者への影響を考慮し、保険税率は段階的に見直しを行います。令和5年度の保険税率は表2のとおりです。
※軽減制度について
世帯の所得合計額が一定の基準額以下の世帯を対象にした軽減措置(軽減割合17割・5割・2割)および未就学児がいる場合の軽減措置

置については、これまでどおり保持します。
健康維持で医療費削減！
病気の早期発見・治療で重症化を防ぎましょう！
国民健康保険制度の安定的な運営には、医療費の削減に向けた一人ひとりの協力も重要です。定期的な健(検)診を受診し、

病気の早期発見、早期治療による重症化を防ぐことで医療費の削減を図ることができます。
市では、健康維持のために、さまざまな健(検)診や費用助成などを行っています。詳しくは、市ホームページまたは今後発行される広報ふかや令和5年5月号に折り込まれるチラシを確認し、ぜひご利用ください。

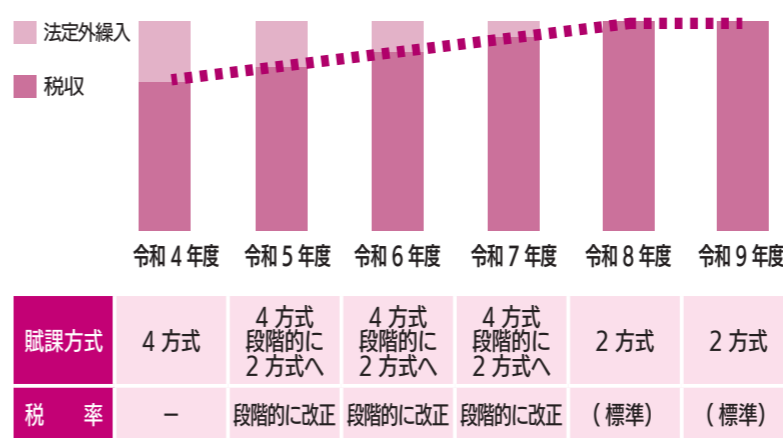
令和5年度から国民健康保険税を見直します

問い合わせ先 保険年金課 (☎ 574 - 6641)

国民健康保険制度とは、病気やけがをした際に安心して医療を受けられるよう、加入者で国民健康保険税を出し合い医療費に備える制度です。

市では、県の方針に基づき、県内市町村ごとに異なっている国民健康保険税率の統一を図るため、令和5年から令和9年にかけて賦課方式や税率を段階的に見直します。

【表1】 保険税設定イメージ



平成30年度から国民健康保険が都道府県化され、県が財政運営など国民健康保険運営の中心的な役割を担っています。
市は、県が設定した標準保険税率を参考に保険税率を設定し、国民健康保険制度を運営しています。が、年々被保険者数が減少傾向にあり、それに伴い保険税収入が減少している状況です。
しかし、その一方で、被保険者

【表2】 令和5年度保険税率

区分	令和5年度保険税率			
	県の示す標準	深谷市の現行	改正後(令和5年度)	
医療	所得割	6.73%	6.3%	6.4%
	資産割	廃止	35.0%	27.0%
	均等割	41,056円	12,000円	19,000円
	平等割	廃止	17,000円	13,000円
支援	所得割	2.4%	2.7%	2.6%
	均等割	14,175円	9,000円	10,300円
介護	所得割	2.6%	1.2%	1.6%
	均等割	18,886円	9,000円	11,500円
合計	所得割	11.73%	10.2%	10.6%
	資産割	廃止	35.0%	27.0%
	均等割	74,117円	30,000円	40,800円
	平等割	廃止	17,000円	13,000円

の高齢化や医療の高度化などにより、一人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、このままでは歳入と歳出のバランスが取れず、今後さらに保険制度の安定的な運営が難しくなる恐れがあります。
国民健康保険制度の安定的な運営のための、段階的な見直しを実施します
市は、県が策定する国民健康保

課税限度額

区分	深谷市の現行	改正後
医療給付費分	63万円	65万円
後期高齢者支援金等分	19万円	20万円
介護納付金分	17万円	17万円
合計	99万円	102万円

この方針では、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、原則として同じ世帯構成、所得であれば県内のどの市町村でも同じ保険税となることを目標としており、令